

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

福井県社会福祉協議会の実施する 福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度の法人負担の掛金累計額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

当年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定、平成25年3月29日改正）を摘要している。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、社会福祉法人福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済の退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

若狭つくし会拠点

法人本部

相談支援事業

地域活動支援センター

移動支援事業

居宅介護事業

共同生活援助事業  
 就労移行支援事業  
 就労継続支援B型事業  
 ジョブコーチ事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	30,881,955	33,816,239	2,869,554	61,828,640
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	31,881,955	33,816,239	2,869,554	62,828,640

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

高浜つくし寮契約解除に伴い、国庫補助金特別積立金 7,090,834円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	115,068,009	53,239,369	61,828,640
小 計	115,068,009	53,239,369	61,828,640
その他の固定資産			
建物	50,204,170	23,760,433	26,443,737
構築物	10,951,345	6,346,535	4,604,810
車輛運搬具	7,748,830	5,794,529	1,954,301
器具及び備品	10,678,259	8,379,404	2,298,855
小 計	79,582,604	44,280,901	35,301,703
合 計	194,650,613	97,520,270	97,130,343

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,507,808	0	18,507,808
未収金	14,532	0	14,532
未収補助金	4,535,030	0	4,535,030
合 計	23,057,370	0	23,057,370

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

